

国際協同組合保険連合 (ICMIF) 100周年記念ローマ総会参加報告

よこやま まさひろ
日本共済協会 専務理事 横山 真弘

1. はじめに

国際協同組合保険連合 (ICMIF) は、世界の協同組合／相互扶助の共済・保険組織を代表する国際的連合体として、61カ国197の団体が加盟しています (2022年10月現在)。2年に1回開催される総会は、世界各地から各団体のリーダーが一堂に会する国際的な大会です。

設立100周年記念の今回の総会は「目的をもってリードする」をテーマとして、2022年10月26日から28日までの3日間にわたり、ICMIF発祥の地イタリア・ローマにおいて、同国のユニポール・グループがホスト団体となって開催されました。世界41カ国の130団体から410名が参加し、日本会員からはJA共済連、こくみん共済coop <全労済>、日本再共済連、コープ共済連、日火連、共栄火災、日本共済協会の7団体、34名が参加しました。

私が参加したセッションの中から、スケジュールに沿って、日本会員の報告やいくつかの印象的な講演や討議の内容を紹介します。

2. 総会1日目 (10月26日)

(1) 開会式と基調セッション

総会はヒルデ・フェルナイレンICMIF会長の開会宣言で始まり、続いてホスト団体を代表してユニポール・グループ会長のカルロ・チンブリ氏による歓迎の挨拶がありました。

その後、「世界の今後の課題と協同組合／相互扶助の保険組織が役に立てること」をテーマに、国連開発計画 (UNDP) 渉外・アドボカシー局長のウルリカ・モデル氏と国連事務総長特別代表 (防災担当) 兼国連防災機関 (UNDRR) ヘッドの水鳥 真美氏による基調講演が行われ、最後にICMIF事務局長のショーン・ターバック氏を進行役にパネルディスカッションが行われました。

UNDPのモデル氏は、貧困、人権、災害予防など幅広い問題に取り組まれているものの、信頼の欠如とコロナを起因とするメンタルの悪化が世界中で見られる現状に懸念を示しました。

その上で、保険業界の先駆的な事例として、ICMIFと共同でのインシュランス・イノベーション・チャレンジ基金の立ち上げを発表しました。同基金は、革新的な相互保険の開発・普及を通じて、発展途上国の社会的に弱い立場にある人々の経済的な強^{きょうじんせい}韌性をより高めることを目指すものです。3~5カ国の新たな開発プロジェクトへの投資から開始し、将来20カ国、40プロジェクト程度への拡大を目指していると述べました。

UNDRRの水鳥氏は、リスク軽減に向けた自らの実践度合いを把握できるよう、ICMIFと共同作成したレポート「保障から予防へ」で述べられている7つのメカニズム¹を基に、ICMIFレジリエンス・ベンチマークが次のとおり取りま

1 協同組合および相互扶助の保険セクターが、どのように予防と災害リスク軽減を促進するのに役立つかについて、共済・協同組合保険のケーススタディの分析から導かれた実践的な取り組み。

とめられたと述べ、ICMIFが保険業界の先駆者となることへの期待を表明しました。

＜直接的：災害リスクを軽減する保険商品＞

- ① リスク軽減へのインセンティブを与えるための保険料制度
- ② リスク軽減へのインセンティブとなる前提条件や免責事項

＜間接的：保険事業者が災害リスク軽減を図る仕組み＞

- ③ リスク軽減と強靱性の確立を確かなものにする投資
- ④ リスクを軽減するための透明性のある情報・アドバイスの提供
- ⑤ リスクモデリング、分析等に必要な能力や技術の構築・共有
- ⑥ 災害対応やリスク軽減に必要な社会資本の強化

- ⑦ 公共部門との連携を通じて災害リスクの軽減とリスク情報に基づき投資等に対する意思決定を支援

(2) リーダーシップパネル：目的をもってリードする

このセッションでは、目的主導型の組織である協同組合／相互扶助の保険組織が、グローバルな課題を解決していく上で果たすことができる主導的役割をテーマに、パネリストからの取り組み報告と議論が交わされました。

パネリストの議論では、ICMIFの会員団体は、各組織の目的に沿い、相互扶助の保障を通じて組合員・利用者の安全・安心の提供に努めてきたこと、そして、ブランドの差別化や若い世代への訴求を念頭に、持続可能な社会の構築

100周年記念総会のスケジュール概要

10月26日		開会式と基調セッション
	開会式	ICMIF・ホスト団体挨拶
	基調講演・パネル*	世界の今後の課題と協同組合／相互扶助の保険組織が役に立てること
	テーマ別セッション	プロテクション・ギャップの解消：新興国でのマイクロインシュランス活動への支援は、貴組織の目的志向の戦略にどのように適合するのか？
	リーダーシップパネル	目的をもってリードする
	CEOパネル	目的主導型ビジネスの中心にある相互扶助性
	会員総会・パネル	地域の力を世界に広げる
10月27日	パネル	相互扶助ブランドの構築
	テーマ別セッション	2023年のICMIF会員組織の持続可能性とレジリエンスの見通しは？
	パネル	協同組合／相互扶助の保険組織の戦略的な差別化要因としての持続可能性
	パネル	保障と予防を通じた包摂的なレジリエンス
	パネル	ビジネスを変革し真の顧客中心を実現する
10月28日	パネル	ネットゼロな未来への移行
	パネル	新しい仕事の世界に適応する
	パネル	イノベーションとインシュアテックを通じて新しい機会をつかむ
		ICMIF100周年の振り返りと祝賀
	プレゼンテーション	これまでの37,000日とこれからの日々
	祝賀	世界の発展を巡るグローバルな旅—振り返り、現状の確認、未来への計画

*パネル：パネルディスカッション

に向けてSDGsや脱炭素への取り組みが幅広く進められていることが確認されました。

【ユルヴァ・ウェッセン氏／folkサム（スウェーデン）社長兼CEO】

folkサムは、設立当初から自組織の目的に沿って相互扶助の保障を通じた組合員・利用者の安全・安心の提供に努めてきました。また、SDGs・脱炭素への取り組みとして、化石燃料を使用しない鉄鋼生産への移行を目指すSSAB株（スウェーデンの世界的鉄鋼メーカー）への投資拡大、世界銀行発行のグリーンボンドへの投資などを行っています。

【ビアンカ・テッテロー氏／アクメア（オランダ）理事会会長】

SDGsへの関心の高い若い世代を念頭にストーリーの共有、外部組織との協働が有効であり、ヘルスケアにおけるフィリップスとの提携や株主の立場でのシェルとの話し合いによる脱炭素の促進に取り組んでいます。

【レスリー・ンドロフ氏／アフリカン・リスク・キャパシティ（南アフリカ）CEO】

アフリカ大陸での干ばつ・洪水などの自然災害やパンデミックに対する保障の拡大のため、パラメトリック保険²を推進しています。

パネリストの議論を聞き、目的主導型組織としてリスク軽減に向けた率先した行動と取り組みの継続が重要であり、会員団体間の連携強化や知見の共有が有効であることを感じました。

また、パラメトリック保険については、日本国内においても、一部損保が中小企業向け地震保険の分野で既に取り扱いを開始しており、今後の展開や可能性について注視する必要があると思いました。

3. 総会2日目（10月27日）

(1) 相互扶助ブランドの構築

このセッションでは、相互扶助の強みを活用したマーケティング戦略やエンゲージメント戦略をテーマに、パネリストからの取り組み報告と議論が行われました。

【和田 寿昭氏／コープ共済連代表理事理事長】

日本のコープは、安心・安全な食料を求める主婦の声に応じて、独自に開発した商品を中心とする宅配や店舗の展開、医療・福祉サービスなど幅広い事業を実施しています。

共済事業については、毎月コーヒー1杯分の掛金での助け合いをキャッチフレーズに、女性と子供向けの保障の提供から開始し、現在は女性専用や高齢者向けも含め幅広い仕組みをそろえています。また、組合員の声（年間約30万件）に関する管理システムを構築し、組合員のニーズの把握やサービスの向上に活用しており、多くの感謝のメッセージが寄せられています。これらの活動を通じて、2021年度JCSI（日本版顧客満足度指数）生命保険部門において、通算6度目となる第1位を獲得しました。

さらに、SDGsの達成に向けた取り組みとしては、被災者宅の戸別訪問や避難所訪問、日本障害者スキー連盟への包括的な支援、ICMIF5-5



コープ共済連代表理事理事長 和田 寿昭氏

² 損害と因果関係のある指標が、契約時に設定した条件を満たした場合に、あらかじめ決められた一定額の保険金を支払う保険。

ー5戦略を通じたマイクロ保険への支援など、幅広い活動を展開しています。

また、本年10月1日に大学生協共済事業を譲り受けました。在学中はCO・OP学生総合共済により手厚い保障で学生を応援するとともに、大学卒業後も大人向けの保障を提供することを通じて、一生涯の保障を組合員に提供していきます。

【グレン・クロスデール氏／FMG（ニュージーランド）最高顧客責任者】

ニュージーランドの農家の55%が顧客であるFMGは、家族経営が中心である顧客農家のニーズを踏まえ、低廉な掛金での保障の提供に努めており、ブランドの差別化において相互扶助の理念を大切にしています。

また、トラクター火災の主な原因（鳥によるエンジン部への営巣）を解明し、その防止に取り組み、気候変動への取り組みとして食料生産への支援を実施している中で、業界・政府・コミュニティの連携が重要と考えています。

【アヤンダ・セボーニ氏／PPS（南アフリカ）グループエグゼクティブ】

南アフリカでは、若者の失業率が非常に高い水準にあります。PPSは、国の宝である修士以上の資格を有する弁護士・医師等のプロフェッショナルを顧客対象として、相互扶助の理念に基づくマーケティングを展開しており、顧客と成功を分かち合うことを重視しています。

また、社会貢献活動として教育に関する奨学金やクラウドファンディング、顧客やその家族が無料で利用できる精神面でのソーシャルサポート、健康的に体重を減らすチャレンジなども実施しています。

(2) 協同組合／相互扶助の保険組織の戦略的な差別化要因としての持続可能性

このセッションでは、持続可能性戦略を実施することで、相互扶助の価値を生み出すことができた会員団体の実践例を紹介するとともに、ICMIF iSDGカリキュレーター³の活用と幅広い影響について議論が行われました。

【柳井 二三夫氏／JA共済連代表理事理事長】

J A共済は、日本の農家・地域住民を組合員とするJAグループの一員として共済事業を実施しており、「組合員・利用者の生活を守り、生活水準を向上させること」を目標に、保障の提供とさまざまな社会貢献活動を通じて、地域社会の持続可能性と農業を未来につなぐことに取り組んでいます。

SDGsへの取り組みについては、健康増進や生産的なライフスタイルへの貢献として、レインボー体操や交通事故防止から社会復帰までの支援、地域社会のレジリエンスの向上に向けて火災や自然災害等に対する補償の拡大や防災イベントを開催しています。また、持続可能な農業への貢献として、農作業事故体験VRを活用したイベントの開催や農業リスク診断活動などを実施しています。さらに、世界的な環境保全への貢献として、グリーンボンドなどESG投資、持続可能な地域社会の実現への支援として、2008年に創設した地域・農業活性化積立金を活用し



J A共済連代表理事理事長 柳井 二三夫氏

3 持続可能性に関する事業目標、基準線、重点課題の設定など、保険会社に特化したSDGsの目標達成を支援するツールで、Swiss Re InstituteとICMIFが共同で開発。



1番左：ICMIF次期会長 ロブ・ウェッセリング氏、右から2番目：ICMIF会長 ヒルデ・フェルナイレン氏

て、さまざまな活動を展開しています。

今後に向けては、リスクの軽減を含めた予防、アフターサービスと保障を一体的に提供するとともに、SDGsの推進に明確なゴールはないため、事業をより高い次元へと進化させていく取り組みを継続していきます。

今回提示されたICMIF iSDGカリキュレーターについては、安心・安全や満足度などの正確な測定は困難なものの、SDGsの取り組みが適切かどうかを自ら検証するために、ある程度数値化は必要と考えています。

【ベッティーナ・アッスーニャ氏／サンコール（アルゼンチン）サステナビリティ・マネージャー】

SDGsの取り組みについて、事業評価に基づき12のターゲットを抽出し、保障拡大、予防、健康増進など5つの取組施策を策定しました。また、CSR（組織の社会的責任）への取り組みを通じて、外部組織とのパートナーシップを重視しており、持続可能性への投資と利益確保の両立を通じて、自らが持続可能な市民であることが強靱性を有する地域社会の構築につながると考えています。

【キンバリー・パルトニック氏／ワワネサ相互保険会社（カナダ）戦略・サステナビリティ担当バイスプレジデント】

リスク軽減に関する7つのメカニズムをベースに、事業との整合性等を勘案して、2021年から実施している経営戦略「相互扶助の理念をもってリードする」を決定しました。

組合員中心、データ重視、組織全体での連携など5つの原則の下で、保険ソリューションの提供やステークホルダー教育など5つの重要施策に取り組んでいます。また、気候変動に対する取り組みと合わせたSDGsの推進は、自組織の持続可能性の向上につながると考えています。

議論を通じて、会員団体は持続可能な社会の構築に向けて、地域のニーズに応じてさまざまな取り組みを展開しており、会員団体間の知見の共有が重要であると確認できました。

また、ICMIF iSDGカリキュレーターについて、SDGsの取り組みを前進させるための定量化のマイルストーンとして活用が広がり、会員団体によるSDGsの取り組みが強化されることが期待されます。

4. 総会3日目（10月28日）

ICMIF100周年の振り返りと祝賀

このセッションにおいて、レンスフォーシエクリンガー（スウェーデン）チーフエコノミストのアレクサンドラ・ストローベリ氏によるプレゼンテーションが行われ、そのなかで同氏は民主主義対覇権主義などによる、世界の2極化などの課題を指摘し、ICMIF会員団体の連携と挑戦が重要と呼びかけました。

その後、「私たちのセクターの未来」をテーマにパネルディスカッションが行われ、ICMIFとその世界的なネットワークが果たした役割を共有するとともに、ICMIFの新会長に選出されたコーポレータズ（カナダ）社長のロブ・ウェッセリング氏は、「小鳥が集まれば山火事にも対処できる」との格言を引き合いに、会員団体が結集することにより、大きな課題も解決できると述べ、相互扶助主義の重要性を強調しました。

5. 総会に参加して

今回の総会は、SDGsや脱炭素などに対応するため、ビジネスモデルの変革が求められる難しい状況の下で、目的主導型の組織であるICMIFの会員団体は相互扶助の基本理念を堅持しつつ、新しいテクノロジーの活用や人材の育成、外部組織とのパートナーシップの締結などに積極的に取り組んでいることが示されました。

また、株式会社も目的主導型の戦略を指向していますが、相互扶助主義の下で長期的な観点から、地域社会の強靱性向上に取り組んでいる会員団体には、競争優位性があることが確認できました。

さらに、新たな試みとしてICMIFの会員団体のさまざまな戦略的課題をテーマに、参加者が自由に選択して話し合う分科会セッションが設定され、知見の共有が図られました。

今回パネリストとして登壇されたJA共済連

ならびにコープ共済連のSDGsの推進や地域社会の強靱性構築に向けたリスク軽減等の取り組みは、海外のICMIF会員団体からも高く評価されました。

今後も持続可能な社会の構築に向けた不断の取り組みが必要であり、当協会としても、会員団体間の連携強化や知見の共有、一般の方に向けた情報発信の強化に努めていきます。

なお、今回の総会においては最初の参加受付の際にCovid-19ワクチンの接種履歴のチェックが行われたのみで、その他の特別な対策はなく、コロナ後を前提に講演や議論が進められました。国内では第8波の感染拡大が見られていますが、早期の終息を心より祈念しています。